

令和元年度

栃木市財務書類

解説編



栃木市マスコットキャラクター とち介

※この財務書類は、総務省の「統一的な基準による地方公会計マニュアル」
に準拠して作成しています。

目 次

1	地方公会計とは・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1 ページ
2	財務書類の体系	
	○財務書類の作成対象となる団体（会計）・・・・・・・・	2 ページ
	○財務書類の構成・・・・・・・・・・・・・・・・	3 ページ
3	令和元年度決算に係る財務書類の概要	
	○令和元年度決算に係る財務書類の全体像・・・・・・・・	4 ページ
	○令和元年度決算に係る財務書類の特徴・・・・・・・・	5 ページ
4	財務書類の見かた	
	○貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・	6 ページ
	○行政コスト計算書・・・・・・・・・・・・・・・・	8 ページ
	○純資産変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・	10 ページ
	○資金収支計算書・・・・・・・・・・・・・・・・	12 ページ
5	一般会計財務書類から算出される指標	
	①資産形成度・・・・・・・・・・・・・・・・	14 ページ
	②世代間公平性・・・・・・・・・・・・・・・・	15 ページ
	③効率性・・・・・・・・・・・・・・・・	15 ページ
	④持続可能性・健全性・・・・・・・・・・・・・・・・	16 ページ
	⑤弾力性・・・・・・・・・・・・・・・・	17 ページ
	⑥自律性・・・・・・・・・・・・・・・・	17 ページ

1. 地方公会計とは

■地方公会計の目的

①説明責任の履行

住民や議会、外部に対する財務情報の分かりやすい開示

②財政の効率化・適正化

財政運営や政策形成を行う上での基礎資料として、資産・債務管理や予算編成、政策評価等に有効に活用

※総務省は、財政の効率化・適正化を推進するため、企業会計の考え方及び手法を取り入れた財務書類の作成・公表を推進するとともに、地方公共団体間の比較可能性を高める目的から、平成 27 年 1 月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を公表しました。

栃木市では、このマニュアルに基づき、平成 28 年度決算より統一的な基準による財務書類を作成し、公表することとしました。

■財務書類の整備

地方公会計は、従来の官庁会計を変更するものでなく、企業会計の手法により補完することが目的となります。

現金主義会計

現行の予算・決算制度は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るといった観点から、現金主義会計(単式簿記)を採用

- 主な決算書類
歳入歳出決算書

発生主義会計

発生主義(複式簿記)により、ストック情報やフロー情報を総体的・一覽的に把握することにより、現金主義会計を補完

- 主な決算書類
財務諸表

補完

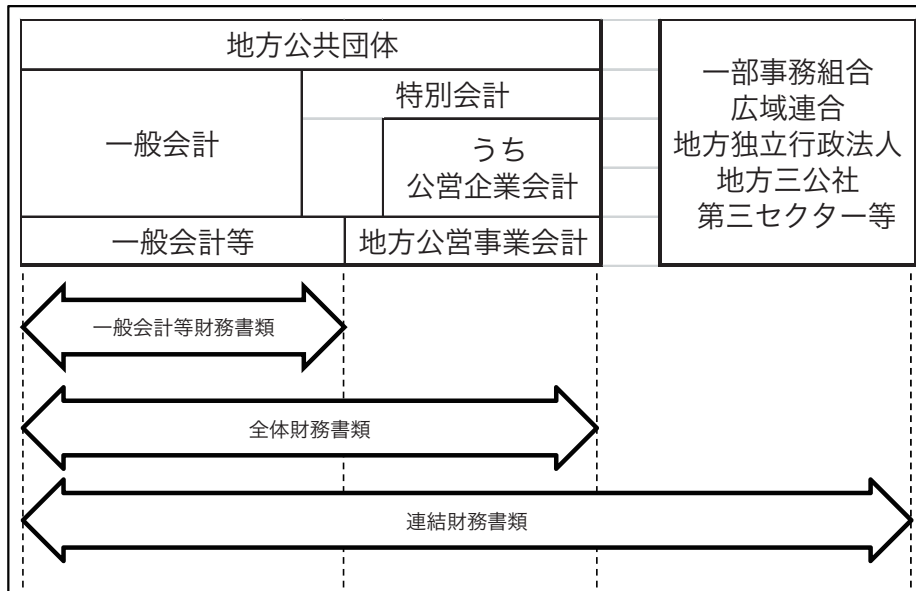
■統一的な地方公会計の特徴 (財務書類整備の効果)

- 複式簿記の導入
資産・負債(ストック)や行政コスト(フロー)等資産形成に関する情報の明示
- 発生主義の導入
減価償却費や退職手当引当金繰入額など、支出を伴わないコストの明示
- 連結会計の導入
栃木市に関連する団体の財務状況の明示
- 公共施設マネジメント等への活用
固定資産台帳の整備等により、公共施設マネジメント等への活用が可能

2. 財務書類の体系

○財務書類の作成対象となる団体(会計)

財務書類は、一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計を対象とした一般会計等財務書類、一般会計等財務書類に地方公営事業会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた連結財務書類の3種類に区分されます。それぞれの対象団体(会計)は以下のとおりです。



栃木市では、一般会計のほか、地方公営事業会計（7団体）を全体財務書類に、一部事務組合等（7団体）を連結財務書類に加えています。

財務書類の作成対象となる団体

③連結ベース(15)

②全体ベース(8)

①一般会計等(1)

一般会計

②公営事業会計(7)

国民健康保険特別会計、
後期高齢者医療特別会計、
介護保険特別会計（保険事業勘定）、
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）、
千塚町上川原産業団地特別会計、
水道事業会計、下水道事業会計

一部事務組合等(7)

栃木県市町村総合事務組合、
佐野地区衛生施設組合、
宇都宮西中核工業団地事務組合、
栃木県後期高齢者医療広域連合、
栃木市土地開発公社、
（一財）栃木市農業公社、
（株）観光農園いわふね

○財務書類の構成

一般会計等財務書類、全体財務書類および連結財務書類は、それぞれ貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書（「財務書類4表」といいます。）、附属明細書、注記によって構成されています。

一般会計等財務書類（全体財務書類および連結財務書類）

・貸借対照表（BS：Balance Sheet）

会計年度の3月31日時点（基準日）における、地方自治体が保有する資産と負債、純資産等のストック項目の残高が明らかにされます。

・行政コスト計算書（PL：Profit and Loss statement）

一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用（経常的な費用）と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益（経常的な収益）を対比させたもので、経常的な費用と収益の差額によって、地方公共団体の一会計期間中の行政活動のうち、資産形成に結びつかない経常的な活動について税収等でまかなうべき行政コスト（純経常行政コスト）が明らかにされます。

・純資産変動計算書（NW：Net Worth statement）

貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを表すもので、行政コスト計算書で算出された費用（純行政コスト）が純資産の減少要因として計上されることなどを通じて、1年間の純資産総額の変動が明らかになります。
また、固定資産等の変動により、純資産の変動要因が分かります。

・資金収支計算書（CF：Cash Flow statement）

一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動に分けて表示したもので、現金等の収支の流れを表したものであることから、地方公共団体の資金が期首残高から期末残高へと増減した原因が明らかになります。

【貸借対照表】			
科目	金額	科目	金額
固定資産		固定負債	
有形固定資産		地方債	
事業用資産		その他	
土地		流動負債	
建物等		1年内償還予定地方債等	
減価償却累計額		負債合計	
インフラ資産			
土地		固定資産等形成	
建物等		余剰分（不足分）	
減価償却累計額			
投資その他の資産		純資産合計	
基金等		負債及び純資産合計	
流動資産			
現金預金			
その他			
資産合計			

【行政コスト計算書】	
科目	金額
1. 経常費用	
業務費用	
人件費	
減価償却費	
その他	
移転費用	
2. 経常収益	
使用料及び手数料等	
3. 純経常行政コスト(1-2)	
4. 臨時損失	-
資産除売却損等	-
5. 臨時損失	-
資産売却益等	-
6. 純行政コスト(3+4+5)	

【純資産変動計算書】			
科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
1. 前年度末純資産残高			
2. 純行政コスト(△)			
3. 財源			
税収等			
国県等補助金			
4. 本年度差額(2+3)			
5. 固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
6. 資産評価差額	-	-	
7. 無償所管換	-	-	
8. その他	-	-	
9. 本年度純資産変動額(4~8の合計)			
10. 本年度末純資産残高(1+9)			

【資金収支計算書】	
科目	金額
【業務活動収支】	
支出合計	
収入合計	
業務活動収支①	
【投資活動収支】	
支出合計	
収入合計	
投資活動収支②	
【財政活動収支】	
支出合計	
収入合計	
財政活動収支③	
本年度資金収支額④ (①+②+③)	
前年度末資金残高⑤	
本年度末資金残高⑥ (④+⑤)	

※矢印先の赤枠には、同一の数値が入ります。

3. 令和元年度決算に係る財務書類の概要

○栃木市の令和元年度決算に係る財務書類の全体像

貸借対照表（BS）

（単位：億円）

科目	一般会計	全体	連結	科目	一般会計	全体	連結
固定資産	1,977	2,820	2,845	固定負債	786	1,188	1,190
有形固定資産	1,897	2,688	2,705	地方債等	523	818	819
投資その他の資産	80	132	140	退職手当引当金	93	93	93
				その他	171	277	278
流動資産	138	207	222	流動負債	92	106	107
現金預金	86	129	140	1年内償還予定地方債等	62	88	88
短期貸付金・基金	48	66	66	その他	30	19	19
その他	3	12	15	負債合計	879	1,295	1,298
				純資産	1,236	1,733	1,770
資産合計	2,115	3,028	3,067	負債及び純資産合計	2,115	3,028	3,067

市が行政サービスを提供するために保有している財産

行政コスト計算書（PL）

（単位：億円）

科目	一般会計	全体	連結
経常費用	554	908	1,060
経常収益	22	59	61
純経常行政コスト	532	849	999
臨時損失	15	15	15
臨時利益	6	6	7
純行政コスト	540	858	1,008

資金収支計算書（CF）

（単位：億円）

科目	一般会計	全体	連結
業務支出	501	808	962
臨時支出	14	14	14
業務収入	546	886	1,037
業務活動収支	31	64	60
投資活動支出	95	128	130
投資活動収入	107	113	113
投資活動収支	12	△ 14	△ 17
財務活動支出	62	87	88
財務活動収入	68	78	79
財務活動収支	6	△ 9	△ 9
本年度資金収支額	48	40	35
前年度末資金残高	30	82	99
本年度末資金残高	78	122	133
本年度末歳計外資金残高	5	5	5
本年度末現金預金残高	86	129	140

※四捨五入の関係で合計額が一致しない場合があります。

純資産変動計算書（NW）

（単位：億円）

科目	一般会計	全体	連結
前年度末純資産残高	1223	1,742	1,779
純行政コスト△	△ 540	△ 858	△ 1,008
財源	538	845	994
本年度差額	△ 2	△ 13	△ 13
無償所管換等	7	2	2
その他	7	1	2
本年度純資産変動額	12	△ 9	△ 9
本年度末純資産残高	1,236	1,733	1,770

令和元年度会計に係る財務書類の全体像は、上記のとおりです。

①行政コスト計算書の純行政コストは、純資産変動計算書の純行政コストと、②純資産変動計算書の本年度末純資産残高は貸借対照表の純資産と、③資金収支計算書の本年度末現金預金残高は貸借対照表の現金預金と、それぞれ一致します。

○栃木市の令和元年度決算に係る財務書類の特徴(前年度と比較しています)

令和元年度決算に係る財務書類の特徴について、平成30年度の財務書類及び財務書類から算出される指標と比較し、主なものをまとめました。なお、財務書類の各科目等については、次ページ以降をご覧ください。

以下は全て一般会計等ベースでの解説であり、差引はR1-H30となっています。※H28・29は参考となります。

<貸借対照表>資産の部

■有形固定資産が約20億円減少し、短期貸付金・基金が約44億円減少しましたが、基金を現金化したことで現金預金が51億円増加したため、資産合計は約5億円の減少でした。

(単位：億円)

	H28	H29	H30	R1	差引
有形固定資産	2,098	1,962	1,917	1,897	△ 20
現金預金	29	34	35	86	51
短期貸付金・基金	98	83	92	48	△ 44
資産合計	2,302	2,157	2,120	2,115	△ 5

有形固定資産が減少した主な要因は、北部健康福祉センター、市民交流センターの整備により固定資産は増加しましたが、とちぎクリーンプラザごみ焼却工場棟等の減価償却額の減少が、資産の増加より大きいためです。また、短期貸付金・基金の減額は、令和元年東日本台風(台風第19号)災害のための被災者支援、応急復旧のため財政調整基金が約41億円取り崩されたことが主なものです。

<貸借対照表>負債の部

■地方債は約5億円増加しましたが、退職手当引当金が7億円、その他が15億円減少したことで、負債額は約17億円減少しました。

(単位：億円)

	H28	H29	H30	R1	差引
地方債	547	536	518	523	5
退職手当引当金	110	107	100	93	△ 7
その他	220	203	186	171	△ 15
負債合計	981	940	896	879	△ 17

その他は長期未払金が主なもので約15億円の減少となりました。
※長期未払金は将来を含めて見込まれている公営企業への補助金などをいいます。

<純資産変動計算書>

■本年度末純資産残高は13億円増加しました。

(単位：億円)

	H28	H29	H30	R1	差引
純行政コスト△	△ 513	△ 511	△ 489	△ 540	△ 51
財 源	496	506	496	538	42
無償所管換等	△ 3	△ 99	△ 2	7	9
本年度純資産変動額	△ 13	△ 104	6	12	6
本年度末純資産残高	1,320	1,217	1,223	1,236	13

純行政コストは前年に比べ51億円の増加となりました。これは、経常費用が災害応急復旧のため前年に比べ約32億円増加したことが主な要因となっております。

また、財源としては国県等補助金が増加したことで42億円増加しました。無償所管換等の増額もあり、本年度末の純資産残高は13億円増加しました。

<資金収支計算書>

■業務活動収支が14億円の減少でしたが、投資活動収支が39億円の増加、財務活動収支が22億円の増加となり、本年度の資金収支額は約47億円増加となりました。

(単位：億円)

	H28	H29	H30	R1	差引
業務支出	473	484	462	501	39
臨時支出	7	0	0	14	14
業務収入	501	507	507	546	39
業務活動収支	23	22	45	31	△ 14
投資活動支出	93	86	82	95	13
投資活動収入	66	82	54	107	53
投資活動収支	△ 27	△ 4	△ 27	12	39
財務活動支出	63	65	59	62	3
財務活動収入	51	53	43	68	25
財務活動収支	△ 12	△ 13	△ 16	6	22
本年度資金収支額	△ 15	5	1	48	47

災害復旧に関する臨時支出などにより、業務活動収支は悪化しました。
また、基金の取崩しにより、投資活動の収入が53億円増加したため、投資活動収支は39億円増加しました。
さらに、地方債(災害復旧事業債)を多く起債したことから、財務活動支出(借金返済)より財務活動収入(借入金)が多くなり、財務活動収支は22億円増加しました。

4. 財務書類の見かた

貸借対照表(BS)

(単位：億円)

科目		金額	科目		金額
固定資産			負債		
有形固定資産			固定負債		
● 事業用資産			地方債等		
● 土地			● 長期未払金		
● 建物			● 退職手当引当金		
● 工作物			● 損失補償等引当金		
● その他			● その他		
● インフラ資産			流動負債		
● 土地			● 1年内償還予定地方債等		
● 建物			● 未払金		
● 工作物			● 賞与等引当金		
● 建設仮勘定			● 預り金		
● 物品			● その他		
● 無形固定資産			純資産		
● 投資その他の資産			● 固定資産等形成分		
● 投資及び出資金			● 余剰分(不足分)		
● 長期延滞債権			● 他団体出資等分		
● 長期貸付金・基金					
● その他					
● 徴収不能引当金					
流動資産					
● 現金預金					
● 未収金					
● 短期貸付金・基金					
● 棚卸資産・徴収不能引当金					
資産合計			負債及び純資産合計		

公共施設等、インフラ以外の土地、建物、工作物が該当

道路、公園、水道事業等に供される土地、建物、工作物などが該当

建設途中で完成していない事業は建設仮勘定となる

60万円以上の備品

ソフトウェア、借地権など

有価証券、出資金

1年を超えて回収されていない債権

回収が見込まれない金額(マイナスで表示)

1年以内に回収予定の貸付金や取崩予定の基金

償還予定が1年を超える市債など

翌々年度以降支払義務のある金額

将来の退職手当の支給見込額

損失補償又は保証債務により生じる将来の支払見込額

償還予定が1年以内の市債など

翌年度の賞与等の支給見込額のうち、本年度に属する部分

還付が予定されている市税など

現在までの世代が形成した固定資産等(固定資産及び流動資産のうち短期貸付金・基金)

現金預金等(短期貸付金・基金を除く流動資産)から負債を控除した額

栃木市以外の法人が連結対象団体に対して出資している部分 ※連結のみ表示

貸借対照表は、基準日(3月31日)時点における地方公共団体の財政状況を明らかにすることを目的として作成されています。

貸借対照上の左側(借方)には、行政サービスを提供するための資源である資産を表示し、右側(貸方)には将来返済する義務である負債及び資産から負債を差し引いた純資産を示しています。

一般的に、現在までの世代が負担した純資産(税収等)及び将来の世代が負担する負債(地方債等)を財源として、現在の世代が保有する資産が形成されたものと理解されています。負債が多いほど、将来世代の負担が大きくなります。

○連結ベースの資産は、約3,067億円、負債は約1,298億円

令和2年3月31日時点における資産(連結ベース)は約3,067億円となり、うち約88%は有形固定資産が占めています。一方、負債(連結ベース)は約1,298億円となり、うち約63%は地方債が占めています。なお、一般会計等の地方債及び1年内償還予定地方債には、償還にあたって国が財源を保障する臨時財政対策債(約281億円)が含まれています。

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:億円)

科目	一般会計	全体	連結	科目	一般会計	全体	連結
固定資産	1,977	2,820	2,845	負債	879	1,295	1,298
有形固定資産	1,897	2,688	2,705	固定負債	786	1,188	1,190
事業用資産	1,083	1,083	1,085	地方債等	523	818	819
土地	335	335	336	長期未払金	169	0	0
建物	699	699	699	退職手当引当金	93	93	93
工作物	37	37	37	損失補償等引当金	2	2	2
その他	12	12	12	その他	0	275	276
インフラ資産	799	1,551	1,565	流動負債	92	106	107
土地	8	16	17	1年内償還予定地方債	62	88	88
建物	3	17	18	未払金	16	4	4
工作物	775	1,498	1,509	賞与等引当金	7	8	8
建設仮勘定	13	21	21	預り金	7	7	7
物品	14	54	55	その他	0	0	0
無形固定資産	1	50	50	純資産	1,236	1,733	1,770
投資その他の資産	79	83	90	固定資産等形成分	2,026	2,887	2,912
投資及び出資金	17	2	2	余剰分(不足分)	△ 790	△ 1,154	△ 1,142
長期延滞債権	13	27	28	他団体出資等分			
長期貸付金・基金	50	56	64				
徴収不能引当金	△ 1	△ 3	△ 3				
流動資産	138	207	222				
現金預金	86	129	140				
未収金	3	12	15				
短期貸付金・基金	48	66	66				
財政調整基金	38	56	56				
減債基金	10	10	10				
棚卸資産	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
資産合計	2,115	3,028	3,067	負債+純資産合計	2,115	3,028	3,067

※四捨五入の関係で合計額が一致しない場合があります。

※事業用資産及びインフラ資産の建物、工作物、その他は減価償却累計額を控除した金額となります。

4. 財務書類の見かた

行政コスト計算書(PL)

(単位：億円)

科目	金額
業務費用	
人件費	
職員給与費	
賞与等引当金繰入額 ●	
その他	
物件費等	
物件費 ●	
維持補修費 ●	
減価償却費 ●	
その他	
その他の業務費用	
移転費用	
補助金等 ●	
社会保障給付	
その他	
経常収益	
使用料及び手数料	
その他 ●	
純経常行政コスト	
臨時損失 ●	
臨時利益 ●	
純行政コスト	

勤労により本年度に発生した翌年度支給される期末手当、勤勉手当、これらに伴う法定福利費の見込額

消耗品費や委託料など、消費的性質の経費であって、資産計上されないもの

資産の機能維持のために必要な修繕費など

一定の耐用年数に基づき計算された、建物などの償却資産の価値減少分

他の団体や個人に支払う補助金や負担金など

公営住宅の使用料や住民票の交付手数料など

資産の売却損益など、臨時的に生じた損失又は利益

行政コスト計算書は、本年度の地方公共団体の費用、収益を明らかにすることを目的として作成され、企業会計における損益計算書に相当します。ただし、損益計算書においては、収益と費用の差額が純利益を示すのに対し、行政コスト計算書では、行政サービスの提供に要した費用(コスト)の内訳を示しています。

これは、企業は利益の追求を目的として、純利益を示すことに重きを置かれているのに対し、地方公共団体は住民の福祉の向上を目的としているため、税金や補助金の使途を明確にすることに重点が置かれている違いがあるためです。

経常費用(業務費用・移転費用)から経常収益を差し引いた金額を純経常行政コストといい、そこから臨時損失と臨時利益を加えたものを純行政コストといいます。純行政コストは、純資産変動計算書の純行政コストと一致します。

○連結ベースの純行政コストは、約1,008億円

平成31年4月1日から令和2年3月31日までの純行政コスト(連結ベース)は、約1,008億円となりました。なお、移転費用の補助金における一般会計等ベースと全体ベースとの差額は、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計等の負担金が該当します。また、使用料及び手数料における一般会計等ベースと全体ベースとの差額は水道事業及び下水道の各種料金が該当いたします。

行政コスト計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日現在)

(単位:億円)

科目	一般会計	全体	連結
経常費用	554	908	1,060
業務費用	303	368	378
人件費	100	110	111
職員給与費	88	96	97
賞与等引当金繰入額	7	8	8
その他	4	6	6
物件費等	196	241	246
物件費	118	131	134
維持補修費	2	4	4
減価償却費	76	106	107
その他の業務費用	8	17	21
支払利息	3	9	9
徴収不能引当金繰入額	1	2	2
その他	4	5	10
移転費用	251	540	682
補助金	65	397	539
社会保障給付	141	141	141
他会計繰出金	43	0	0
その他	2	2	2
経常収益	22	59	61
使用料及び手数料	10	43	44
その他	13	16	17
純経常行政コスト	532	849	999
臨時損失	15	15	15
臨時利益	6	6	7
純行政コスト	540	858	1,008

※四捨五入の関係で合計額が一致しない場合があります。

4. 財務書類の見かた

純資産変動計算書(NW)

(単位：億円)

科目	合計	純資産		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体 出資等分
前年度末純資産残高				
純行政コスト (▲)				
財源				
● 税収等				
● 国県等補助金				
本年度差額				
● 固定資産等の変動額 (内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
● 資産評価差額				
● 無償所管換等				
● 他団体出資等分の増加				
● 他団体出資等分の減少				
● 比例連結割合変更に伴う差額				
● その他				
本年度純資産変動額				
本年度末純資産残高				

市税、地方交付税交付金、寄附金など

国または県からの補助金、負担金など

純行政コストと財源の差額(本年度差額)により生じた余剰分(不足分)について、有形固定資産の取得、基金の積立などにより、固定資産等の形成にどれだけ用いられたかを表す項目

有価証券等の資産評価額の増減

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等

株式の追加取得等による他団体出資等分の増減

一部事務組合・広域連合の経費負担割合の変更分

純資産変動計算書は、本年度の地方公共団体の純資産及びその内部構成の変動を明らかにすることを目的として作成され、企業会計における株主資本等変動計算書に相当します。

税収や国県等補助金などの財源から純行政コストを差し引いた金額を本年度差額、そこから有価証券等の評価増減額を表す資産評価差額、無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表す無償所管換などを加えた金額を本年度純資産変動額といいます。さらに、本年度純資産変動額に前年度末純資産残高を加えた金額を本年度末純資産残高といい、貸借対照表の純資産の部と一致します。

○連結ベースの本年度差額は約△13億円、本年度純資産変動額は約△9億円

平成31年4月1日から令和2年3月31日までに得られた財源(市税、地方交付税交付金、寄附金、国県等補助金など)から純行政コストを差し引いた本年度差額(連結ベース)は約△13億円となり、無償所管換え等の増減などを加えた本年度純資産変動額は約△9億円となりました。
 なお、税金等における一般会計等ベースと全体ベースの差額は、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料、介護保険料などが該当します。

純 資 産 変 動 計 算 書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日現在)

(単位:億円)

科 目	一般会計			全 体			連 結			
	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体等 出資分
前年度末資金残高	1,223	2,081	△ 858	1,742	2,953	△ 1,210	1,779	2,972	△ 1,193	0
純行政コスト	△ 540	/	△ 540	△ 858	/	△ 858	△ 1,008	/	△ 1,008	0
財源	538	/	538	845	/	845	994	/	994	0
税金等	376	/	376	502	/	502	573	/	573	0
国県等補助金	162	/	162	343	/	343	421	/	421	0
本年度差額	△ 2	△ 2	△ 2	△ 13	/	△ 13	△ 13	/	△ 13	0
固定資産等の変動額(内部変動)	/	△ 69	69	/	△ 68	68	/	△ 67	67	/
有形固定資産等の増加	/	97	△ 97	/	125	△ 125	/	125	△ 125	/
有形固定資産等の減少	/	△ 123	123	/	△ 156	156	/	△ 157	157	/
貸付金・基金等の増加	/	47	△ 47	/	61	△ 61	/	63	△ 63	/
貸付金・基金等の減少	/	△ 90	90	/	△ 98	98	/	△ 98	98	/
資産評価差額	-	-	/	-	-	/	-	0	/	/
無償所管換え等	7	7	/	2	2	/	2	2	/	/
他団体出資等分の増加	/	/	/	/	/	/	0	/	/	0
他団体出資等分の減少	/	/	/	/	/	/	-	/	/	0
比例連結割合変更に伴う差額	/	/	/	/	/	/	0	0	0	0
その他	7	7	-	1	0	-	2	4	△ 2	/
本年度純資産変動額	12	△ 56	68	△ 9	△ 66	56	△ 9	△ 60	51	/
本年度末純資産残高	1,236	2,026	△ 790	1,733	2,887	△ 1,154	1,770	2,912	△ 1,142	0

※四捨五入の関係で合計額が一致しない場合があります。

4. 財務書類の見かた

資金収支計算書(CF)

(単位：億円)

科目	金額
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
その他の支出	
業務収入	
税込等収入	
国県等補助金収入	
その他の収入	
臨時支出	
臨時収入	
業務活動収支	
投資活動支出	
投資活動収入	
投資活動収支	
財務活動支出	
財務活動収入	
財務活動収支	
本年度資金収支額	
前年度末資金残高	
本年度末資金残高	
本年度末歳計外現金残高	
本年度末現金預金残高	

業務を行うに当たって支出した金額

地方債の利息に要する支出

補助金、社会保障給付、他会計への繰出金などに要する支出

市税、地方交付税交付金、国県等補助金などの収入

災害復旧などに要する支出

災害復旧に関する補助金などの収入

公共施設等の整備、基金の積立、貸付けなどに要する支出

国県等補助金、基金の取崩し、貸付金の元金回収、資産の売却などの収入

市債の償還などに要する支出

市債の発行などの収入

業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の合計額

資金収支計算書は、地方公共団体の資金収支の状態を明らかにすることを目的として作成され、企業会計におけるキャッシュ・フロー計算書に相当します。ただし、資金収支計算書では、資金収支を業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支に区分して表示します。

一般的に、業務収入を財源として業務支出を行うとともに、財務活動収入及び投資活動収入を財源として投資活動支出を行います。なお、本年度末現金預金残高は貸借対照表の現金預金と一致します。

○連結ベースの業務活動収支は、約60億円

平成31年4月1日から令和2年3月31日までの本年度資金収支額(連結ベース)は約35億円となりました。このうち、業務活動収支は約60億円、投資活動収支は約△17億円、財務活動収支は約△9億円となり、本年度末資金残高は約133億円、本年度末歳計外現金残高を加えた本年度末現金預金残高は約140億円となりました。

資金収支計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日現在)

(単位:億円)

科目	一般会計	全体	連結
業務支出	501	808	962
業務費用支出	233	268	276
人件費支出	107	117	118
物件費等支出	120	136	139
支払利息支出	3	9	9
その他の支出	3	6	10
移転費用支出	268	540	686
補助金等支出	83	397	543
社会保障給付支出	141	141	141
その他の支出	45	2	2
業務収入	546	886	1,037
税込等収入	376	498	570
国県等補助金収入	148	328	406
その他の収入	23	59	61
臨時支出	14	14	14
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	31	64	60
投資活動支出	95	128	130
投資活動収入	107	113	113
投資活動収支	12	△14	△17
財務活動支出	62	87	88
財務活動収入	68	78	79
財務活動収支	6	△9	△9
本年度資金収支額	48	40	35
前年度末資金残高	30	82	99
本年度末資金残高	78	122	133
本年度末歳計外現金残高	5	5	5
本年度末現金預金残高	86	129	140

※四捨五入の関係で合計額が一致しない場合があります。

5. 一般会計財務書類から算出される指標



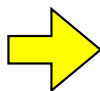
各指標に示されている矢印は、その指標において数値が高い方が良いのか低い方が良いのかについて示しました。また、各指標の矢印の右にはその理由を記載しました。

① 資産形成度 - 将来世代に残る資産はどのくらいあるのか -

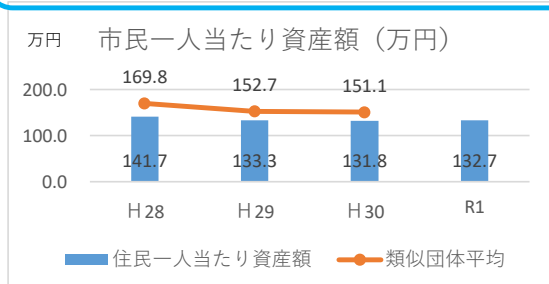
市民一人当たり資産額 = 資産合計 ÷ 住民基本台帳人口

貸借対照表における資産の数値を分かりやすくするために、市民一人当たりの数値に置き換えました。

【人口(n年度.3.31現在)=H28:162,520人、H29:161,836人
H30:160,775人、R1 :159,295人】



数値が高いから財政が豊かであるとは限りませんが、資産が多いということは公共施設や道路などが多いことになり市民サービスに貢献していることとなります。類似団体と同程度を維持できれば良いと判断します。



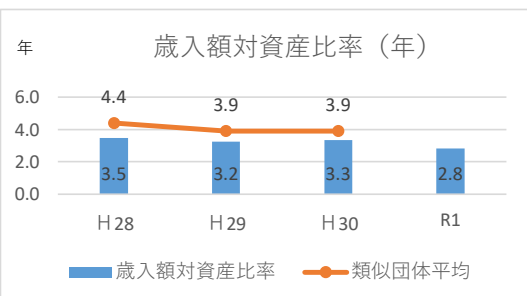
R1の市民一人当たり資産額は、H30から0.9ポイント増加しました。これは、減価償却等により有形固定資産は減少していますが、人口も減となったことが要因です。類似団体平均と比較すると市民一人当たり資産額は平均を下回っていますが、本市では、資産の道路や河川の敷地のうち、取得価格が不明であるものや備忘価格1円で評価しているものが多いためと考えられます。

歳入額対資産比率 = 資産合計 ÷ 歳入総額

歳入総額に対する資産の比率を算定することで、形成された資産が何年分の歳入に相当するかをみることができ、地方公共団体の資産形成の度合いを測れます。



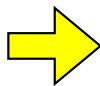
数値が高いほど社会資本の整備が進んでいると考えられますが、将来的に資産の維持管理に多額の経費が必要となり、高すぎても低すぎても良いとは言えないため、類似団体平均程度が良いと判断します。



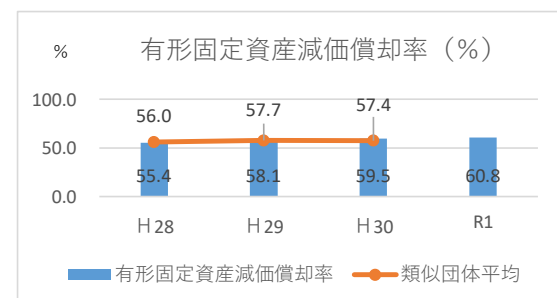
R1までに形成された資産は、歳入の2.8年分に相当しますが、H30と比較すると0.5ポイント下がりました。R1は災害があり、計算式の分母となる歳入総額が一時的に増加したことが要因と考えられます。類似団体平均と比較すると、歳入額対資産比率は下回っていることから、類似団体よりも社会資本の整備が進んでいないといえます。

有形固定資産減価償却率 = 減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計 - 土地等の非償却資産 + 減価償却累計額)

有形固定資産のうち、建物などの償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、資産を取得してからどの程度年数が経過しているかを表す指標になります。
※土地等の非償却資産 = 事業用資産の土地・立竹木・建設仮勘定、インフラ資産の土地・建設仮勘定、物品の合計



数値が高いほど公共施設が老朽化していることを示し、数値が低いほど公共施設の建設に投資をし、新しい施設が多いことを示すため、数値は50%程度を保つ状態が良いと判断します。



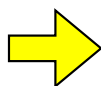
有形固定資産減価償却率はH30より1.3ポイント増加したことから、施設の老朽化が更に進んでいるといえます。北部健康福祉センターや市民交流センター整備が完了するなど新規施設も新たな資産として計上されているものの、既存施設が多いことから減価償却率は年々高くなっていると考えられます。

類似団体平均はH29よりH30が0.3ポイント低くなっており、老朽化した施設の廃止等により、抑えられている可能性が考えられます。

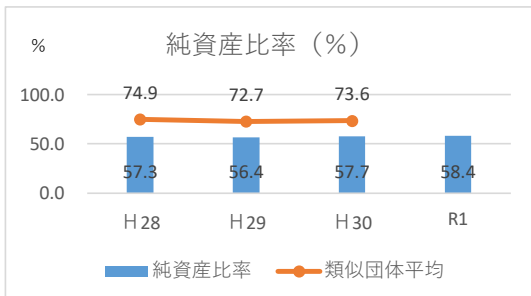
②世代間公平性-将来世代と現世代との負担の分担は適切か-

純資産比率=純資産合計÷資産合計

純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用することのできる資源を蓄積したことを表します。一方で、純資産の減少は、将来世代が利用することのできた資源を現世代が消費し便宜を受けられる反面、将来世代に負担を先送りしたことによるものとなります。



数値が低い場合には、公共資産の将来世代負担が高くなります。バランスを考えると、毎年の比率が横ばいが良いと判断されます。



H30・R1の純資産比率は、H29から1.3ポイント、0.7ポイントと増加し続けています。これは純資産が増加しているためで、負債が年々減少していることが要因です。類似団体平均と比較すると、数値は下回っているものの、数か年の傾向を見ると、類似団体と同様に横ばいを維持しています。

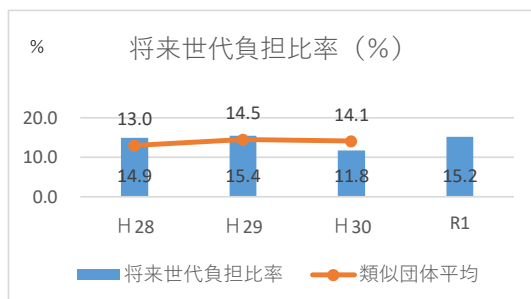
今年度の純資産比率は改善したものの、今後は老朽化に伴う有形固定資産の減少及び災害復旧に係る地方債の償還等の負債の増加により、純資産比率は減少する見込みです。

将来世代負担比率=地方債合計÷有形固定資産合計

これまでに整備してきた公共資産のうち、将来世代が負担する負債がどれだけ残っているかを把握することができます。指標では、地方債合計のうち、特例地方債(臨時財政対策債)を除いた額で計算されています。



割合が大きい程、社会資本等の形成に係る将来世代の負担の比重が大きくなりますので、低い数値の方がより良いと判断されます。



H30の将来世代負担比率は、H29と比較して3.6ポイント減少のとなり改善しましたが、R1は3.4ポイントの増となりました。これは災害復旧のために地方債を多く発行したことが要因です。今後も地方債が増加する見込みであり、大型事業の見直し等により、現世代負担と将来世代負担のバランスを考慮する必要があります。

③効率性-行政サービスは効率的に提供されているか-

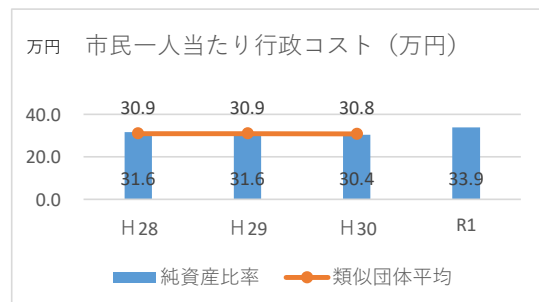
市民一人当たり行政コスト=純行政コスト÷住民基本台帳人口

行政コスト計算書における純行政コストの数値を分かりやすくするために、住民一人当たりの数値に置き換えました。

【人口(n年度.3.31現在) = H28:161,520人、H29:161,836人
H30:160,775人、R1:159,295人】



類似団体や近隣自治体と比較して極端にこの数値が高い場合には、団体の運営について効率性を上げる必要があると判断できます。数値は低い方がより良いと判断されます。



R1の市民一人当たり行政コストは、H30と比較して3.5ポイントの増となりました。これは経常費用がH30と比較し約32億円増加し、経常収益が約8億円減少したことにより、純経常コストが約40億円増加したこと、さらに災害復旧事業で臨時支出が約14億円増加したことより、純行政コストが増加したことが要因です。

行財政改革への取組みで経常費用を抑制し、経常収益の増加を考慮する必要があります。

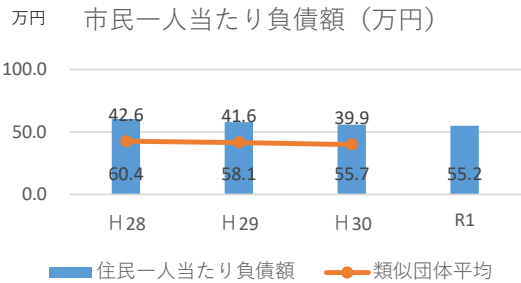
④持続可能性・健全性-財政にどのくらい借金があるのか-

市民一人当たり負債額=負債合計÷住民基本台帳人口

貸借対照表における負債の数値を分かりやすくするために、住民一人当たりの数値に置き換えました。

【人口(n年度.3.31現在) =H28:161,520人、H29:161,836人、
H30:160,775人、R1:159,295人】

数値が高いほど負債額が大きくなるため、健全性という観点では、数値が低い方がより良いと判断されます。



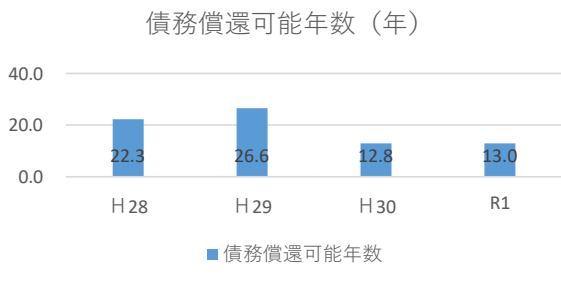
R1の市民一人当たりの負債額は、年々減少し、H30と比較すると、0.5ポイント減少しました。これは、長期未払金の減少等により、負債合計が減少したことが主な要因です。

しかし、類似団体と比較すると、市民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回っていることから、類似団体に比べて負債が大きいといえます。

債務償還可能年数=地方債残高÷(業務収入-業務支出)

業務活動収支に対する地方債残高の割合を示します。地方債の償還に要する年数を表し、年数が短いほど債務償還能力があるといえます。

数値が高いほど、債務償還年数がかかることになるため、数値が低い方がより良いと判断されます。



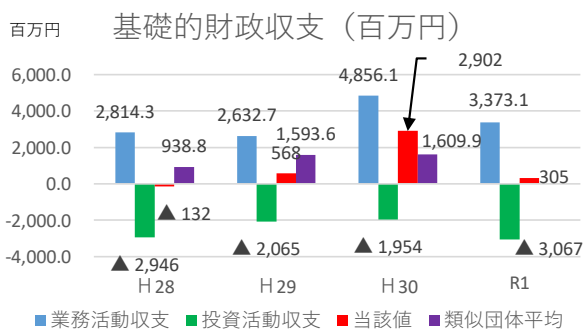
債務償還可能年数は、H29を境に減少しましたが、R1では0.2ポイント増加しました。これは計算式の分子となる地方債残高が増加し、計算式の分母となる業務収支が災害復旧事業の臨時支出により悪化したことが要因です。

なお、この項目については国の該当項目がないため、類似団体平均の数値はありません。

基礎的財政収支=業務活動収支(支払利息支出を除く)+投資活動収支(基金積立金支出及び基金取崩収入を除く)

地方債等の元利償還金を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標で、持続可能な財政運営ができていないかの評価ができます。

数値が高いほど持続可能な財政運営ができていると判断できるため、数値が高い方がより良いと判断されます。



R1の基礎的財政収支は、H30と比較すると業務活動収支が約15億円の減少し、投資活動収支も約11億円減少したため、大きく減額となりました。災害復旧事業が主な要因です。

類似団体平均と比較した基礎的財政収支は、H30には改善されたものの、R1には悪化することが予想されます。

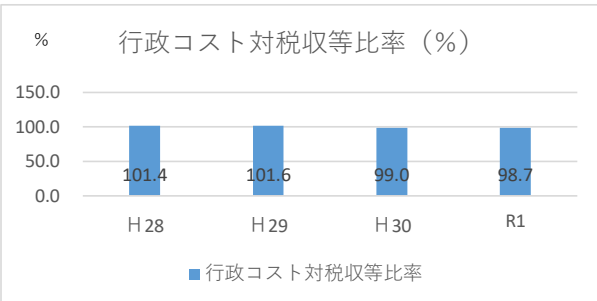
⑤弾力性-資産形成を行う余力はどのくらいあるか-

行政コスト対税率等比率=純経常行政コスト÷財源

財源が資産形成を伴わない行政コストにどれだけ消費されたかを把握でき、この比率が100%に近い程資産形成の余裕度が低いといえ、100%を上回ると過去に蓄積した資産(基金等)が取り崩されたことを表します。



数値が高いほど、資産形成の余力がないことを示すため、数値が低い方がより良いと判断されます。



H30と比較すると R1の純経常行政コストは約40億円増加しましたが、財源となる国県等補助金が約41億円増加したため、行政コスト対税率等比率は0.3ポイント低くなりました。

なお、この項目については国の該当項目がないため、類似団体平均の数値はありません。

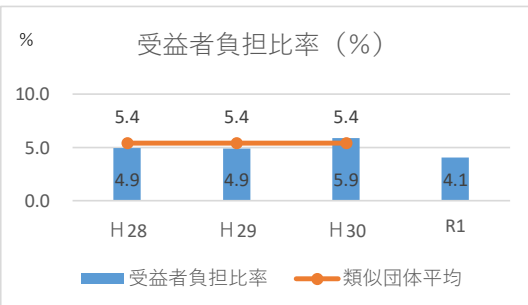
⑥自律性-受益者負担の水準はどうなっているか-

受益者負担比率=経常収益÷経常費用

行政コスト計算書における経常収益は、使用料及び手数料などの受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することにより、受益者負担割合を算定することができます。



数値が高いと受益者負担が大きくなるので、市民の負担が大きくなりますが、数値が低くても行政への負担が大きくなるので、類似団体平均程度が望ましいと判断されます。



H30と比較すると、R1の経常収益は8億円減少しましたが、一方で経常費用30億円増加したことにより、R1の受益者負担比率は4.1%となり、H30より1.8ポイント減少しました。

受益者負担比率の類似団体平均は5.4%で横ばいであり、本市も5.0%程度を維持できるよう、公共施設等の利用頻度の増加等による経常収益増の取組みや、行財政改革等で経常費用の減少を考慮する必要があります。

(類似団体平均について)

総務省が国勢調査の結果に基づいて、「人口」や「産業構造」等によって、全国の市町村を分類している「市町村類型」の平均値を使用しています。この場合、栃木市は「都市IV-2」に属します。

【その他のIV-2型の地方公共団体】

愛知県安城市・西尾市・豊川市、茨城県日立市・ひたちなか市、愛媛県今治市、岐阜県大垣市、静岡県磐田市、島根県出雲市、千葉県市原市、栃木県小山市、富山県高岡市、長野県上田市、広島県東広島市、三重県松阪市・鈴鹿市